

TPPの利活用促進に向けた 施策について

12月25日(金)

経済産業省

1. 総合的なTPP関連政策大綱

- 世界のGDPの約4割(3,100兆円)という、かつてない規模の経済圏をカバーした経済連携。人口8億人という巨大市場が創出される。TPPはアベノミクスの「成長戦略の切り札」となるもの。
- 本政策大綱は、TPPの効果を真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策の目標を明らかにするもの。
- 本大綱に掲げた主要施策については、既存施策を含め不断の点検・見直しを行う。また、農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、さらに、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要となる政策については、28年秋を目途に政策の具体的な内容を詰める。
- 本大綱と併せ、TPPについて国民に対する正確かつ丁寧な説明・情報発信に努め、TPPの影響に関する国民の不安・懸念を払拭することに万全を期す。

新輸出大国

<TPPの活用促進>

1 丁寧な情報提供及び相談体制の整備

- **TPPの普及、啓発**
- **中堅・中小企業等のための相談窓口の整備**

2 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

- **中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化(「新輸出大国」コンソーシアム)**
- コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進
- 農林水産物・食品輸出の戦略的推進
- インフラシステムの輸出促進
- 海外展開先のビジネス環境整備

グローバル・ハブ[※](貿易・投資の国際中核拠点)

<TPPを通じた「強い経済」の実現>

1 TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策

- イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
- **対内投資活性化の促進**

2 地域の「稼ぐ力」強化

- 地域の関する情報発信
- 地域リソースの結集・ブランド化

<食の安全、知的財産>

- 輸入食品監視指導体制強化、原料原産地表示
- 特許、商標、著作権関係について必要な措置
- 著作物等の利用円滑化等

農政新時代

<農林水産業>

1 攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
- 合板・製材の国際競争力の強化
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
- 消費者との連携強化、規制改革・税制改正

2 経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)

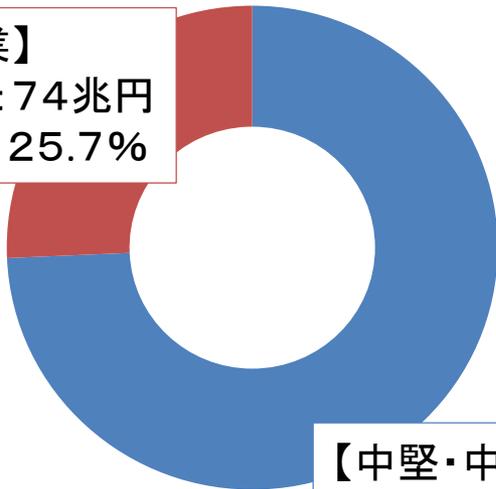
- 米(政府備蓄米の運営見直し)
- 麦(経営所得安定対策の着実な実施)
- 牛肉・豚肉、乳製品(畜産・酪農の経営安定充実)
- 甘味資源作物(加糖調製品を調整金の対象)

2. 中堅・中小企業の海外展開

- 我が国製造業の売上高の約2割が輸出によるもの。
- 我が国の製造業で、中堅・中小企業は事業所数の99%以上、従業員数の87%を占める。また、我が国製造業の出荷額の約75%は中堅・中小企業によるもの。
- これまでも、締結済みのEPAを利用して輸出してきた企業の7割は中小企業。
→ 我が国経済活動の大きな部分を占める中堅・中小企業はこれまでも積極的に海外に展開。

我が国製造業の中堅・中小企業の出荷額
(2012年)

【大企業】
出荷額: 74兆円
比率: 25.7%

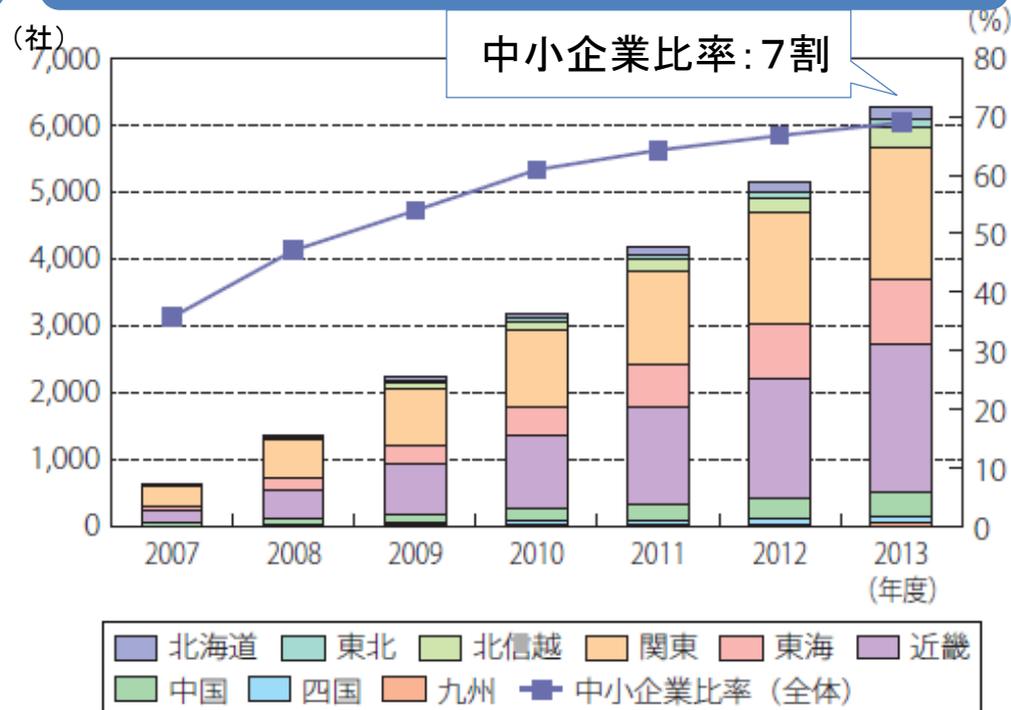


【中堅・中小企業】
出荷額: 215兆円
比率: 74.3%

※データ制約により、従業員1000人未満の企業を中堅・中小企業として分類

【出所】2015年中小企業白書より作成

EPAを利用する企業のうち中小企業の比率
(原産地証明書登録事業所数及び中小企業比率)



【出所】2014年通商白書より抜粋

3. TPPを契機とした中堅・中小企業による海外展開の萌芽

- TPPを契機として中堅・中小企業が海外展開の拡大を検討する動きや、TPPを契機とした輸出・販売拡大への期待を寄せる例が顕在化。

(1) 自社製品の輸出拡大への期待

(株)ソトー(愛知県一宮市、従業員265人):

毛織物製造業(メンズスーツ、ファッション衣料等)

- TPP発効を見据えて、ベトナム繊維企業(＝国有企業)と業務提携。
- 日本でデザインや商品企画を実施。高付加価値織物は日本で生産し、労働コストの低いベトナムで縫製。
- TPPにより米国の繊維関税が撤廃されるので、ベトナムから米国へ輸出。今後、原産地規則を満たす供給網の実現を目指す。



(2) 国内への出荷増への期待

(株)ダイヤ精機(東京都大田区、従業員34人): 金型・測定具などの設計・製作・販売

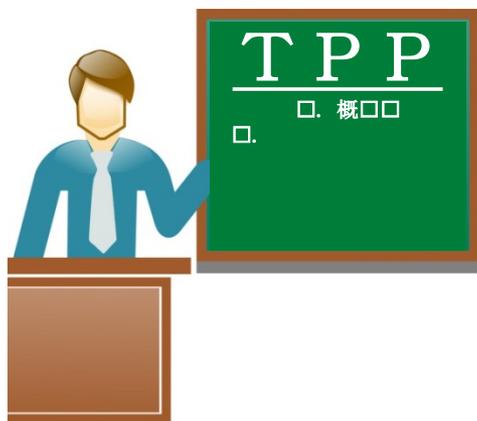
- 自動車・部品メーカー等向けの金型や測定具などを設計・製作・販売。
- TPPにより、取引先の自動車・部品メーカー等の輸出が拡大することで金型や測定具などの受注拡大を期待。



4. 中堅・中小企業をはじめとする産業界への情報の提供

○ J E T R O、中小企業基盤整備機構、商工会、商工会議所、よろず支援拠点等の各地の支援機関等が協力した全国各地での説明会の開催や T P P 情報のポータルサイトの設置、T P P を活用したビジネス展開の際の手引書や原産地性の自己証明の手続きに関するガイドラインの整備等により、丁寧な情報提供を行う。

基礎的情報提供

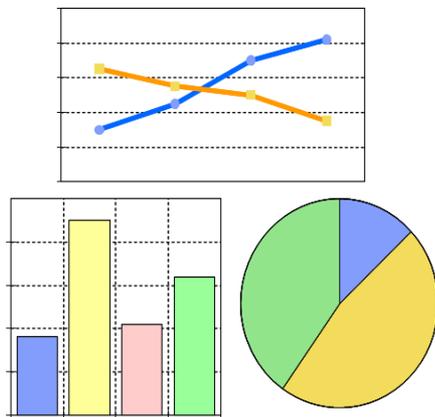


経済連携協定(EPA)になじみのない事業者等に対して情報提供を行う。



- 説明会の開催
- ポータルサイトの設置 等

活用フェーズの情報提供



TPPを活用しようとする事業者に対して、具体的ビジネス展開や関税メリットについての情報提供を行う。



- TPPを活用したビジネス展開の手引き書の作成 等

原産地規則に係る情報提供・ 証明書作成支援



TPPを利用して輸出する中堅・中小企業等に対し、原産地証明書の作成を支援する。



- 説明会の開催
- ガイドラインの整備 等

5. 中堅・中小企業のための相談体制の整備

○ T P P の内容や活用方策に関する相談窓口を整備するとともに、各地の支援機関との連携を図り、全国各地での相談体制の整備・強化を行う。

相談窓口の設置・連携

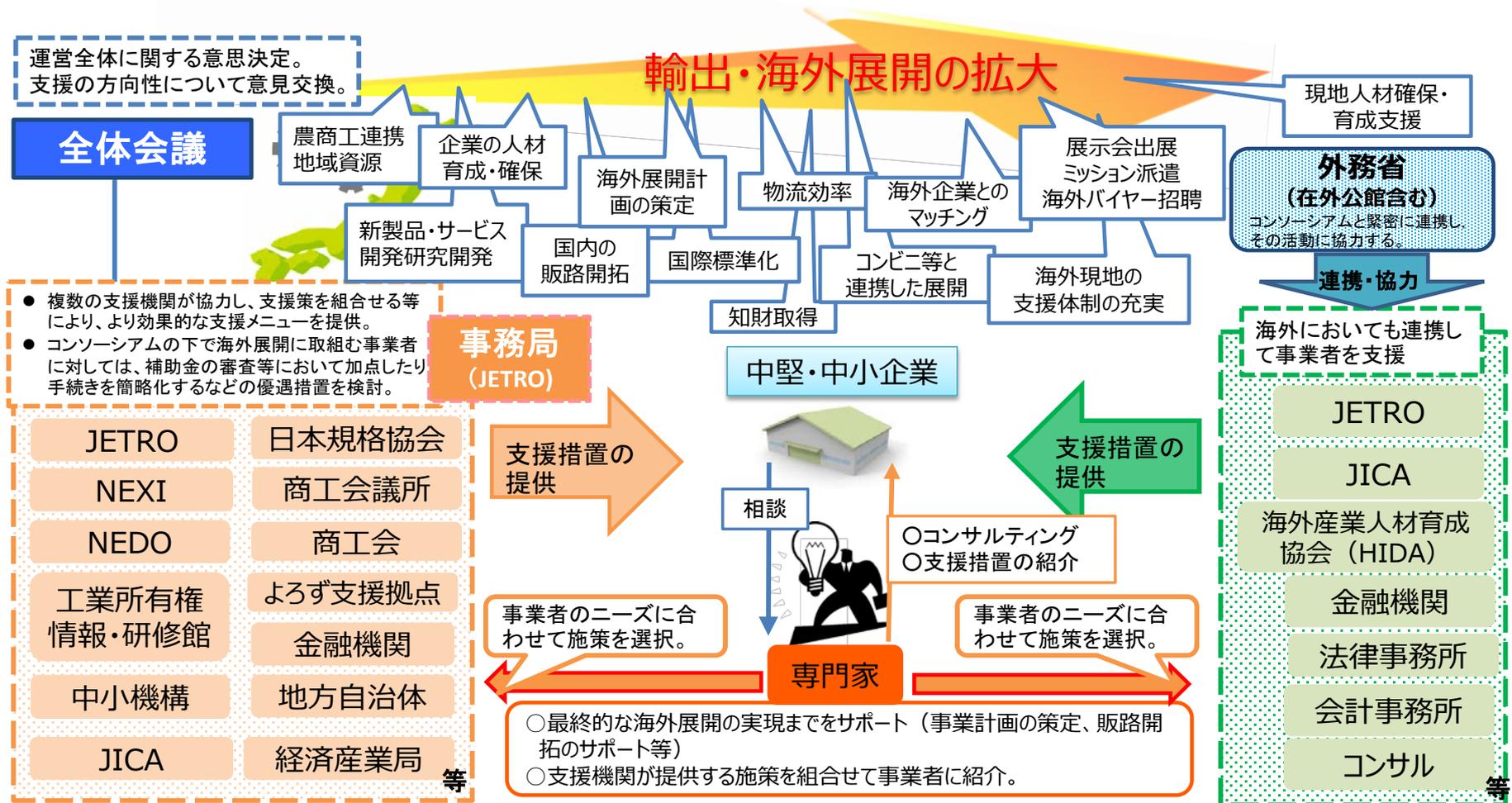
- 11月6日、全国65か所（経済産業局、JETRO、中小企業基盤整備機構）に窓口を設置。
- T P P の内容や活用方法（原産地規則に関する内容を含む）に関する相談に対応。
- 各地の支援機関と連携を図り、全国の中堅・中小企業に対してきめ細かに相談に応じる体制を整備。



○ 税関でも体制を整備し、原産地規則に関する輸出入者からの照会に迅速・適切に対応。

6. 中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化 （「新輸出大国」コンソーシアム）

- JETRO、中小機構、NEDO、金融機関などの支援機関を幅広く結集したコンソーシアムを設立。
- 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、技術開発から市場開拓に至るまで、様々な段階に応じて、場合によっては、複数の機関が連携して単一の支援機関では提供できないような支援策を提供するなど、総合的な支援を可能とする体制を構築する。



7. TPPを契機とした対内直接投資の促進

- TPP大筋合意により、域内での投資環境の魅力が向上するとともに、投資誘致競争が激化。
- 海外からの投資や人を呼び込むとともに、我が国企業との研究開発等の連携等を進め、グローバル・バリューチェーンにおける高付加価値拠点・イノベーションセンター化を目指す。

高付加価値拠点の呼び込み

研究開発等の連携

域内での関税撤廃・投資ルールの整備

TPP域内への投資活性化

グローバル・バリューチェーン

外国企業との共同開発事例

戸田工業
(化学素材メーカー、中堅企業)

(広島県広島市)



コンピュータデジタル記録テープ



化粧品用高彩度顔料

- 米スリーエムや独バイエルとの共同開発により、VTRテープなどに使う磁性材料を開発。
- フランスの化粧品メーカーと共同で化粧品用顔料を開発。口紅やファンデーションとして世界中で販売。
- このほか、海外からの投資も活用しつつ事業拡大。